

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用しております。なお、重要性が乏しい満期保有目的債権については原価法を適用しております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価方式を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	197,500,000	2,500,000	100,000,000	100,000,000
投資有価証券	532,500,000	100,000,000	2,500,000	630,000,000
小計	730,000,000	102,500,000	102,500,000	730,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	32,737,019	2,670,488	3,348,457	32,059,050
合計	762,737,019	105,170,488	105,848,457	762,059,050

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
公益目的保有財産	0	0	0
管理活動財産	630,000,000	700,110,100	70,110,100
野村証券) 第 285 回利付国債	100,000,000	101,747,200	1,747,200
野村証券) 第 318 回利付国債	100,000,000	106,745,900	6,745,900
野村証券) 第 148 回利付国債	300,000,000	360,732,000	60,732,000
みずほ証券) みずほ銀行コーラブル債	100,000,000	100,000,000	0
野村証券) 福岡 H19 年度 7 回公債	30,000,000	30,885,000	885,000
基本財産合計	630,000,000	700,110,100	70,110,100

5. 補助金等の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 記載区分
福祉用具臨床的評価事業委託費	厚生労働省	0	34,859,000	34,859,000	0	指定正味財産
視覚障害者用図書事業等委託費	厚生労働省	0	9,037,000	9,037,000	0	指定正味財産
老人保健健康増進等事業補助金	厚生労働省	0	10,080,000	10,080,000	0	指定正味財産
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	0	5,902,000	5,902,000	0	指定正味財産
福祉用具・介護ロボット実用化支援事業委託費	厚生労働省	0	81,881,000	81,881,000	0	指定正味財産
障害者自立支援機器等開発促進事業費補助金	厚生労働省	0	25,000,000	25,000,000	0	指定正味財産
社会福祉活動等助成事業助成金	生活協同組合	0	4,500,000	4,000,000	500,000	指定正味財産

※当期減少額について、「福祉用具臨床的評価事業委託費返還金」650,651円、「老人保健健康増進等事業補助金返還金」1,814,716円、「障害者総合福祉推進事業補助金返還金」2,093,412円、「障害者自立支援機器等開発促進事業費補助金返還金」1,525,626円が含まれる。

※当期末残高について、28年度消費生活協同組合助成金である。

6. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

法人会計

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (協会内サーバ)	472,215	283,329	188,886
合計	472,215	283,329	188,886

※減価償却開始年度は25年度から5年間で償却率0.200とする。

公益目的事業1 福祉用具情報収集及び提供に関する事業

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (ノートPC)	230,040	57,510	172,530
合計	230,040	57,510	172,530

※減価償却開始年度は27年度から4年間で償却率0.250とする。

公益目的事業 2 福祉用具の適合調整、使用指導等を行う福祉用具関係技能者の養成、資格認定及び
研修等に関する事業

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品※1 (講習用聴力測定器)	6,405,000	3,843,000	2,562,000
什器備品※2 (講習用プロジェクター)	820,800	328,320	492,480
什器備品※3 (ノートPC)	237,826	59,456	178,370
合 計	7,463,626	4,230,776	3,232,850

※1:減価償却開始年度は 25 年度から 5 年間で償却率 0.200 とする。

※2:減価償却開始年度は 26 年度から 5 年間で償却率 0.200 とする。

※3:減価償却開始年度は 27 年度から 4 年間で償却率 0.250 とする。

7. 担保に供している資産
該当事項はありません。

8. 保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。

10. 重要な後発事象
該当事項はありません。